

2022年3月期決算説明資料

2022年5月20日

 三信電気株式会社

代表取締役 社長執行役員(COO)

鈴木 俊郎

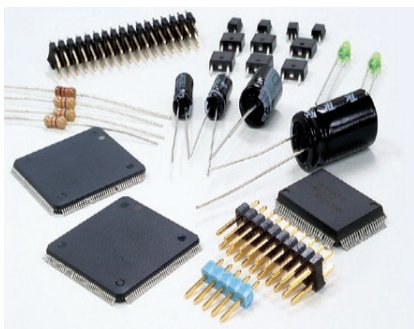
(証券コード:8150)

エレクトロニクスの総合商社としてお客様のベストパートナーをモットーにデバイス事業とソリューション事業を展開しております。

デバイス事業

～幅広い製品ラインナップで多様なニーズに対応～

国内外大手の半導体 / 電子部品メーカーのほか、優れた製品開発を行っている新興メーカーまで幅広く取り扱っております。マーケットニーズが多様化する今日、充実したラインナップときめの細かい国内外販売体制でお客様のご要望にお応えしております。



ソリューション事業

～ICTでつなぐ社会インフラの創造～

情報通信ネットワークを核に、お客様のニーズに最適なシステムの提案や構築を行っております。

また、導入後のサポートメニューも含め一括したサービスで、お客様に安心・安全なインフラをご提供いたします。



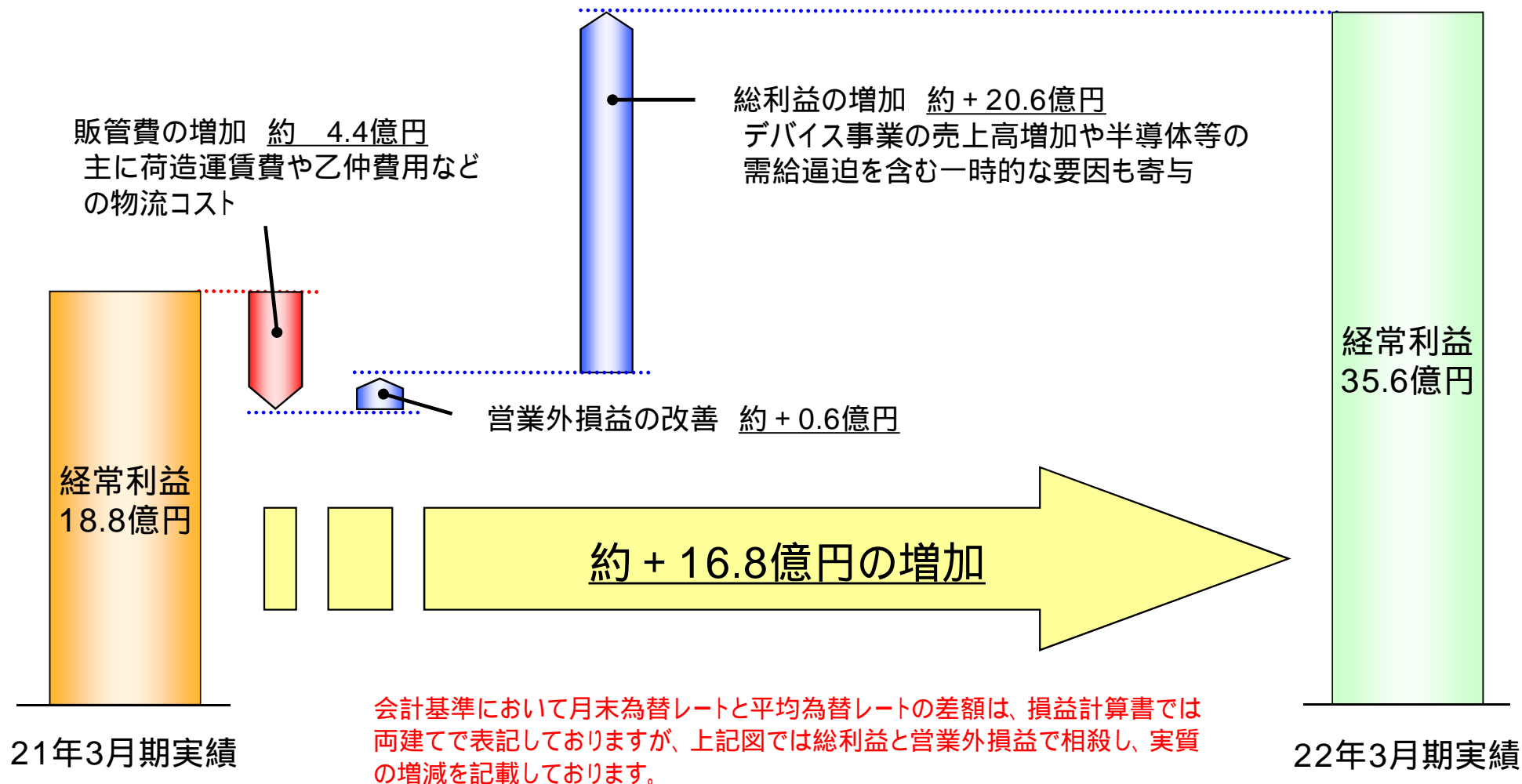
. 2022年3月期業績概要

売上高は前期比10%の増加、販管費は増加も売上拡大により大幅増益、ROEは6.8%に改善

	21年3月期 実績	22年3月期 実績	前期比	予想	予想比
売上高	1,127.9	1,235.8	110%	1,200.0	103%
売上総利益	9.8% 110.5	10.9% 135.3	122%	未公表	-
販管費	7.9% 88.8	7.5% 93.2	105%	未公表	-
営業利益	1.9% 21.7	3.4% 42.1	194%	2.9% 35.0	120%
経常利益	1.7% 18.8	2.9% 35.6	189%	2.6% 31.0	115%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1.5% 16.5	2.0% 25.3	153%	1.9% 23.0	110%
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.9%	6.8%	+ 2.9P	未公表	-
1株当たり 年間配当金	普通配当	40円	+ 40円	80円	± 0円
	記念配当	-	+ 20円	20円	± 0円
	合計	40円	+ 60円	100円	± 0円
配当性向	46.9%	48.8%	+ 1.9 P	未公表	-
換算レート(1米ドル)	¥106.06	¥112.38	¥6.32	未公表	-

予想は、2022年3月期第3四半期決算発表(2022年2月3日)において公表した数値
ROE、1株当たり年間配当金、配当性向、換算レートの前期比及び1株当たり年間配当金の予想比は増減を記載

22年3月期 連結経常利益対前期比較



デバイス事業

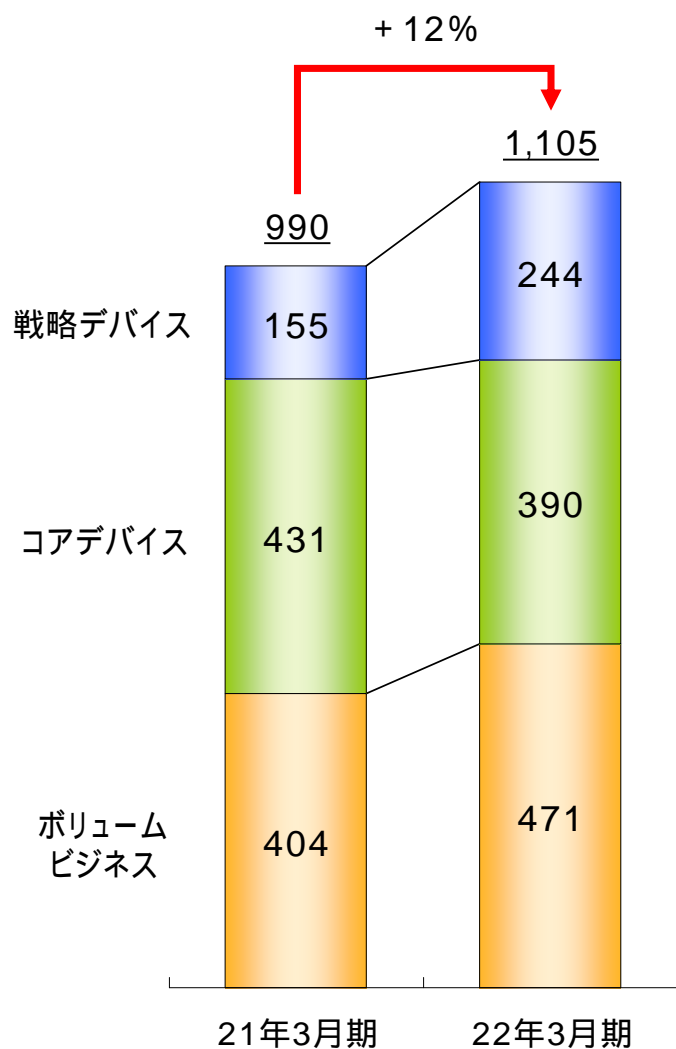
ルネサスエレクトロニクス株式会社との特約店契約を前年度6月に解消したことから同社製品の販売が減少したものの、海外半導体メーカー製品の伸長や既存仕入先の商権拡大、新規仕入先の商権獲得などにより総じて販売は好調に推移
また、半導体等の需給逼迫を含む一時的な要因も加わり、セグメント利益は増益を達成

ソリューション事業

映像分野は好調に推移したものの、他の分野は半導体の需給逼迫に起因した製品の納期遅延等により総じて販売が低迷
売上高総利益率は前期並みを維持も売上高の減少や人員増強による販管費増加の影響が大きく、セグメント利益は減益

		21年3月期 実績	22年3月期 実績	前期比
デバイス 事業	売上高	989.9	1,105.2	112%
	営業利益	1.6% 15.7	3.6% 40.1	255%
	セグメント利益	0.2% 1.7	2.0% 21.9	1265%
ソリューション 事業	売上高	138.0	130.6	95%
	営業利益	15.2% 21.0	14.0% 18.3	87%
	セグメント利益	12.4% 17.1	10.5% 13.7	80%
換算レート(1米ドル)		¥106.06	¥112.38	¥6.32

換算レートの前期比は増減額を記載

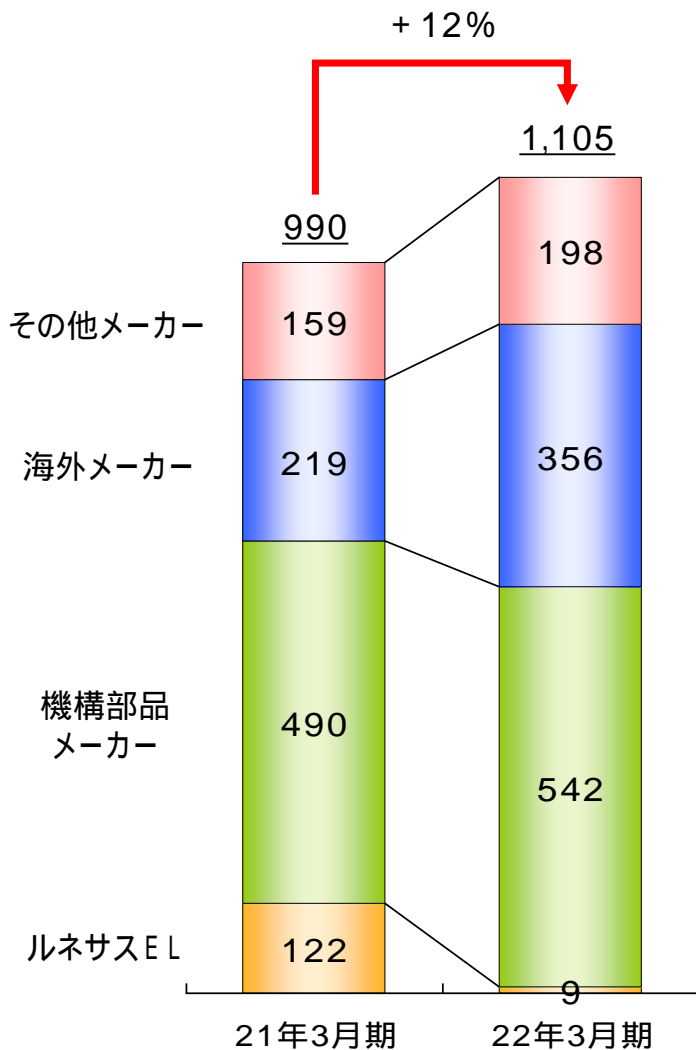


デバイス事業ビジネス別

【前期比増減内容】

- ボリュームビジネス
 - モバイル向けは堅調に推移
 - 社会インフラ向けは回復
- コアデバイス
 - ルネサスELとの特約店契約解消により大幅減少
 - ゲーム機向けは堅調に推移
 - 産業/車載/ストレージ向け等が増加
 - 既存仕入先の商権拡大
- 戦略デバイス
 - 無線/アナログ半導体等の海外商材が増加
 - 新規仕入先の商権獲得

	前期比
ボリュームビジネス	+ 17%
コアビジネス	10%
戦略ビジネス	+ 58%

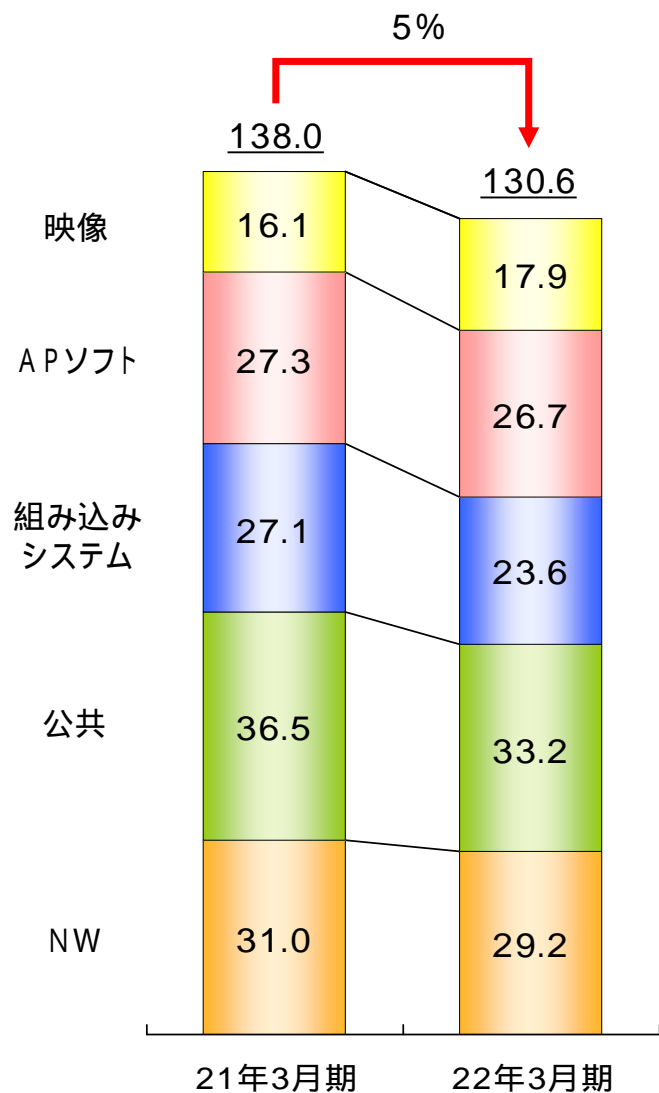


デバイス事業仕入先別

【前期比増減内容】

- ルネサスEL
特約店契約解消により大幅減少
- 機構部品メーカー
モバイル向けやゲーム機向けが堅調に推移
- 海外半導体メーカー
産業/車載/ストレージ向け等が増加
無線/アナログ半導体等の戦略デバイスも寄与
- 既存仕入先の商権拡大、新規仕入先の商権獲得
- その他メーカー
社会インフラ向けが回復

	前期比
ルネサスEL	92%
機構部品メーカー	+11%
海外メーカー	+63%
その他メーカー	+25%



ソリューション事業分野別

【前期比増減内容】

- NW
顧客のITインフラ投資慎重姿勢により低調に推移
- 公共
納期問題解消できず減少
- 組み込みシステム
PC、サーバ等の納期問題により減少
- APソフト
新規開発案件の減少
- 映像
ストリーミング配信需要が増加

	前期比
NW	6%
公共	9%
組み込みシステム	13%
APソフト	2%
映像	+11%

22年3月期実績は総資産728億円(前期末比 118億円)、自己資本比率42.1%(前期末比 8.9P)
 自己株式取得で現預金及び純資産が減少、売上高拡大で債権債務/棚卸資産が増加
 営業C/Fは債権流動化も寄与し、21.9億円のプラス

貸借対照表

	20年3月末 実績 A	21年3月末 実績 B	B - A 増減	22年3月末 実績 C	C - B 増減
現預金	184.4	255.4	71.0	93.1	162.4
売掛債権	283.9	335.4	51.5	358.7	23.3
棚卸資産	161.7	143.4	18.2	197.3	53.9
その他資産	106.6	111.8	5.2	79.0	32.8
資産合計	736.6	846.0	109.4	728.1	117.9
買掛債務	140.4	131.1	9.3	144.6	13.5
有利子負債	149.5	253.5	104.0	244.3	9.2
その他負債	26.4	29.4	3.0	32.4	3.1
純資産合計	420.3	432.1	11.8	306.8	125.3
負債・純資産合計	736.6	846.0	109.4	728.1	117.9
自己資本比率	57.0%	51.0%	-6.0%	42.1%	-8.9%

キャッシュフロー計算書

	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 実績
売上債権の減少 (は増加)	183.4	46.3	0.1
棚卸資産の減少 (は増加)	15.8	18.9	45.6
仕入債務の増加 (は減少)	41.6	11.2	2.3
その他	5.3	21.7	65.3
営業C/F	120.7	16.9	21.9
投資C/F	2.7	3.8	1.5
財務C/F	102.9	89.3	185.9
換算差額	1.3	2.4	3.1
現預金の増減額	13.8	71.0	162.4
現預金の期末残高	184.4	255.4	93.1

利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

22年3月期における配当

・上記配当方針に伴い、下記の通りに実施予定。

1株当たり年間配当金 100円、連結配当性向 48.8%

・普通配当 80円(中間配当:10円、期末配当:70円)

・創立70周年記念配当 20円(中間配当と併せて実施)

		18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 実績	前期比
1株当たり 年間配当金	普通配当	33円	70円	70円	40円	80円	+40円
	記念配当	-	-	-	-	20円	+20円
	合計	33円	70円	70円	40円	100円	+60円
配当性向		98.2%	93.3%	93.2%	46.9%	48.8%	+1.9P

. V73中期経営計画の進捗状況

1. 事業構造改革による収益性向上と成長市場での事業拡大

デバイス事業.....既存事業の拡大と収益性の改善、新しい収益基盤の確立(事業ポートフォリオ改革)
ソリューション事業...サービス提供型ビジネスの拡大、デジタル技術の拡充、顧客基盤の拡大

2. 資本効率の向上

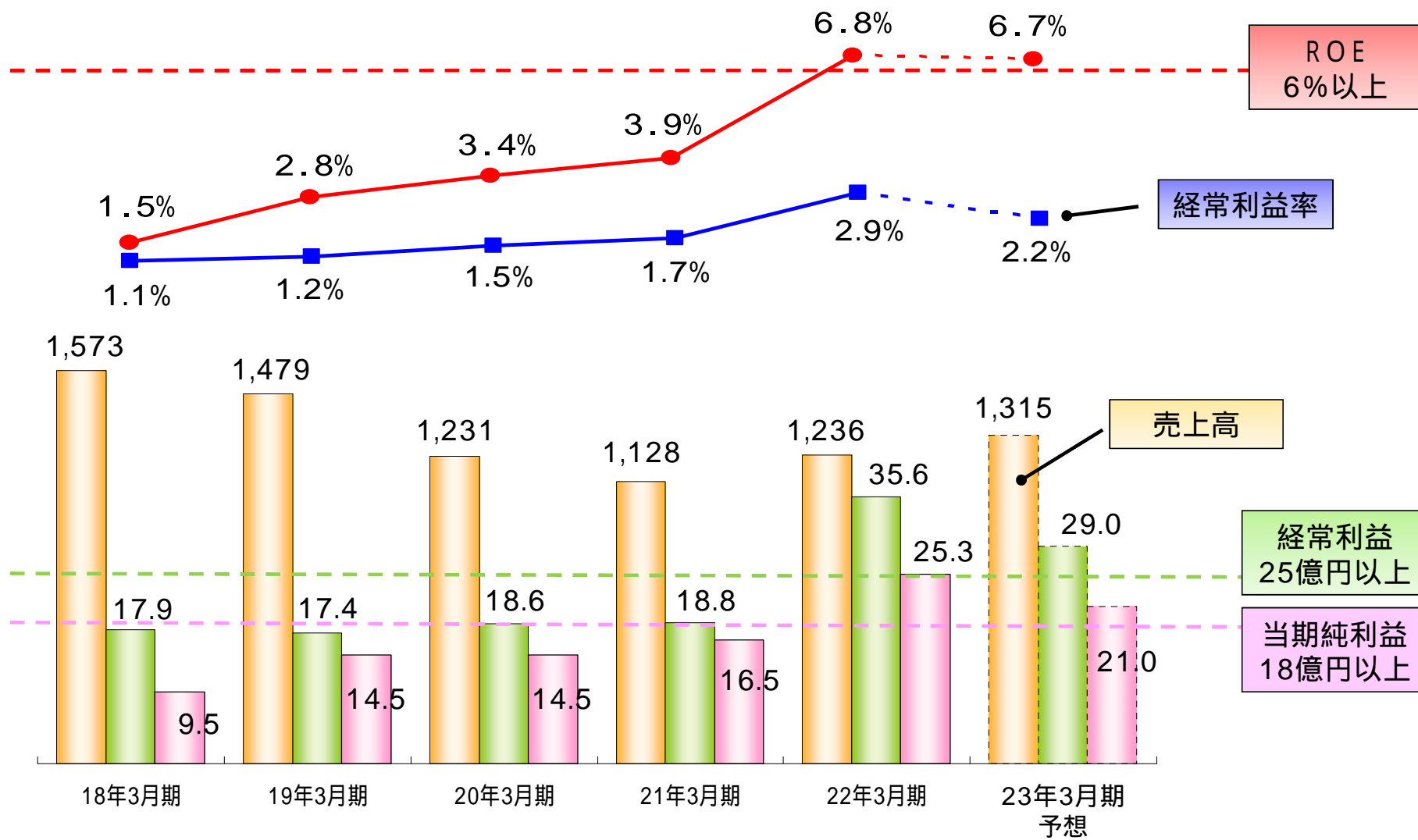
連結配当性向50%を目途とした配当の継続、総資産の圧縮などによる資本効率の向上
財務の健全性の維持と資金調達の機動性・安定性の確保

3. コーポレート・ガバナンスの強化

サステナビリティをめぐる課題への取り組み強化、中期経営計画の施策実行にあたり取締役会の機能強化



V73最終年度 定量目標 (2024年3月期)	ROE	自己資本コストを目標に 5%以上から6%以上に変更
	経常利益	25億円以上
	親会社株主に帰属する当期純利益	18億円以上



中期経営計画施策		取り組み内容	目指す効果および進捗状況
デバイス事業	既存事業の拡大と収益性の改善	リソースを海外半導体にシフト 既存海外仕入先から新規顧客を獲得 営業ユニットにおける管理顧客を再編成、拡販効率を改善 営業活動効率化の推進 ・営業支援システムの改善/新規導入、体制整備を検討中	【目指す効果】 ・売上高セグメント利益率の向上 ・海外半導体メーカーの売上高増加 【進捗状況】 ・売上高セグメント利益率は2.0% (当初通期計画は0.1%) ・海外半導体メーカーの売上高前期比163% ・営業活動効率化は継続して取り組む
	新しい収益基盤の確立 (ポートフォリオ改革)	トータルソリューションの提供に注力(AI/IoT、ロボティクス、車載) AI/IoT関連 ・監視ソリューションなど自治体向けに活動を強化、商談獲得 ・製造業向けの拡販開始、IoTセキュリティの商材を拡大 ロボティクス分野 ・活動開始、新組織設置、オリジナルボードの開発完了 ・協業パートナーと連携を強化し、新規開拓を目指す 車載分野 ・オリジナルモジュール開発完了、提案型ソフトウェアの拡販開始	【目指す効果】 ・新市場(非エレクトロニクス含む)顧客の開拓 ・売上高セグメント利益率の向上 【進捗状況】 ・新市場顧客の開拓に向けた取り組み開始 ・セグメント利益率への寄与には時間を要する

中期経営計画施策	取り組み内容	目指す効果および進捗状況
ソリューション事業 サービス提供型 ビジネスの拡大	メガクラウド(AWS、MS Azure等)基盤を活用したサービス提供モデルの確立 クラウドインテグレーター、パートナーとの連携、コンサルティング営業強化 三信データセンタビジネスの拡大 (ホスティング+運用保守、クラウド接続サービス) 独自サービスの展開 (クラウドバックアップ、ファイルボックス等のサービス拡充)	<p>【目指す効果】 安定的なストック収益確保</p> <p>【進捗状況】 ハード中心のストックからサービス提供型へ変化が加速する中、パートナー連携によるクラウドサービスメニューを整備拡充</p>
デジタル技術の 拡充	セキュリティ技術進化への対応 ・ゼロトラスト思考ベースのセキュリティモデル提案開始 ・SASE技術への対応強化 新たなインフラ技術の修得 (SD-WAN、WiFi6、5G、プライベートLTE等)	<p>【目指す効果】 ソリューション事業の売上拡大</p> <p>【進捗状況】 ○ 新技術を取り込んだ顧客提案フェーズに入る</p>
顧客基盤の 拡大	外部コンサルと連携し、事業領域拡大に向けた活動開始 新商材発掘、ドアノックツール拡大 本部内横断によるクロスセル推進 モバイル中継装置の新市場開拓 DX需要の取り込み	<p>【目指す効果】 事業領域の拡大と新たな収益源泉の発掘</p> <p>【進捗状況】 プリセールス強化によるクロスセル推進、事業横断での新商材・仕入先拡大を推進中</p>

中期経営計画施策	取り組み内容	目指す効果および進捗状況
資本効率の向上	<p>自己株式取得を含む機動的な資本政策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の資金需要を踏まえ、700万株(当時の発行済みに対する28.83%相当)、157億円の自己株TOBを実施し、自己資本の規模を適正化 <p>連結配当性向50%を目途とする配当の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己株TOBの実施や親会社に帰属する当期純利益の増加、当社創立70周年記念配当実施(20円/株)により前期比増配(40円/株 100円/株) <p>財務の健全性維持と資金調達の機動性・安定性の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミットメントライン契約の締結(2021年8月31日～) 	<p>【目指す効果】</p> <p>ROEの向上</p> <p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己資本の規模を適正化した結果、22/3期のROE実績は当初のV73定量目標(5%)を上回る。 ・自己資本比率は安定的な取引継続に必要な水準である40%以上を維持。 ・今後は現在の自己資本の規模を維持しつつ、財務の健全性確保に向けた取り組みに軸足を移す。

中期経営計画施策	取り組み内容	目指す効果および進捗状況
<p>コーポレート・ガバナンスの強化</p>	<p>サステナビリティ(SDGs、ESG)を巡る課題への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ確保に向け目標を開示(2021年12月) 【管理職比率目標】 <ul style="list-style-type: none"> 女性:10%(2031年3月期までに) 外国人:10%以上維持継続 中途採用者:30%以上維持継続 目標達成に向け、採用母数の拡大と職場環境整備に向けた施策を実施 ・人的資本に対する投資強化 <ul style="list-style-type: none"> 専門スキル向上に向けた社員教育研修制度の強化 ・気候変動問題に対する対応 <ul style="list-style-type: none"> TCFDの要求項目に沿った開示 温室効果ガス排出量の削減 取締役会の機能強化 ・重要事項の的確な意思決定および業務執行の監督に必要なスキルバランスの確保 	<p>【目指す効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な成長に向けた経営基盤の確立と戦略シナリオの策定 ・ステークホルダーに対する説明責任の強化 <p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職比率は5%(22年3月末) ・従来の集合研修に加え、Udemyをはじめ外部研修プログラムを活用し、社員のスキル向上に向けたメニューの拡充。 ・TCFD開示は取締役会で対応ロードマップを共有し、取り組み開始。2024年5月の開示を目指す。 ・温室効果ガス排出量については定量把握開始(Scope1,2,3)。 ・必要なスキルの明確化および開示(2022年6月総会から招集通知に記載)

. 2023年3月期業績予想

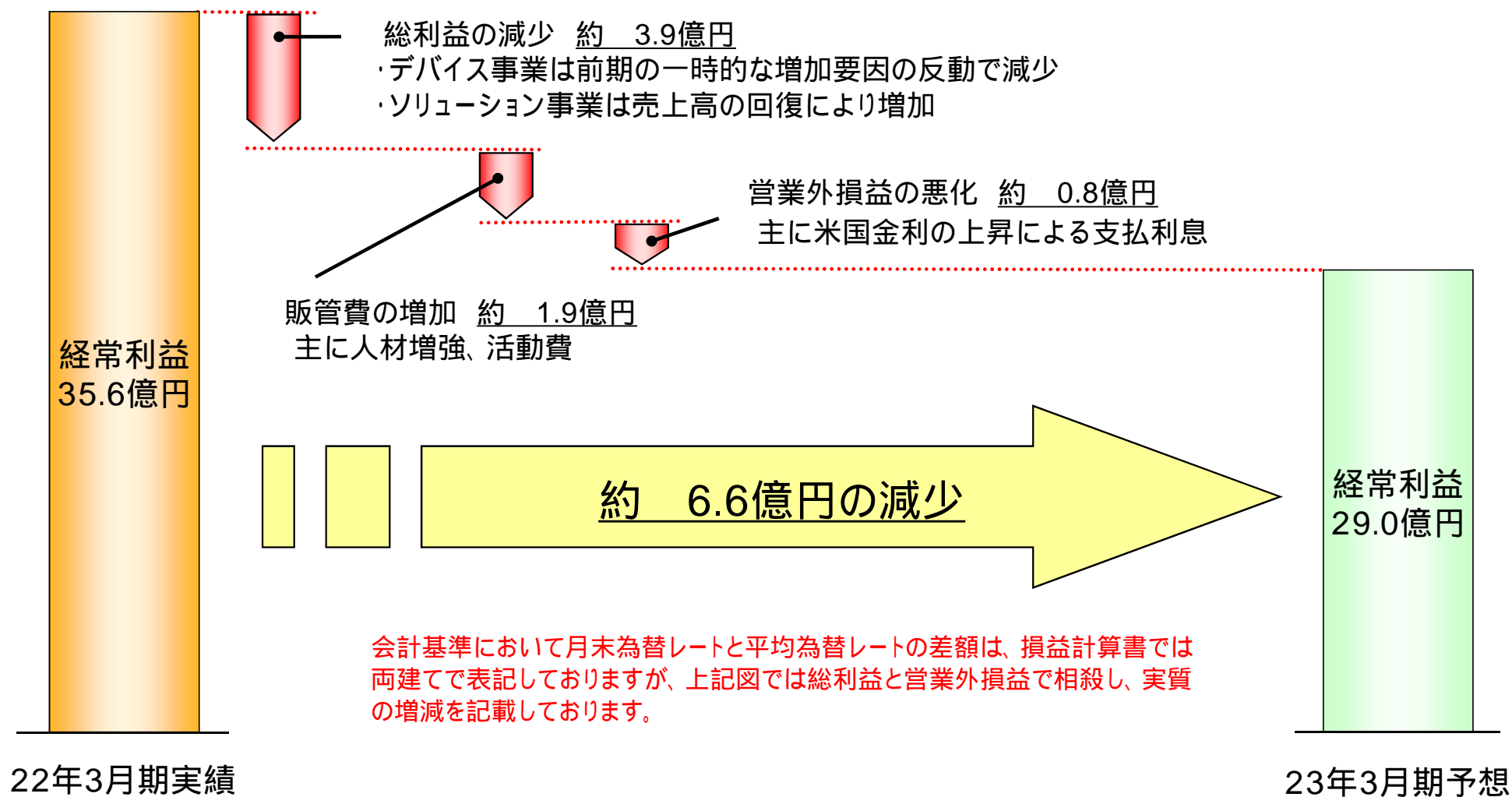
売上高は1,315億円を見込む(前期比6%増加)

利益面では前期の一時的な増加要因の反動や販管費増加などから減益の見通し

	18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 予想	前期比	
売上高	1,572.6	1,478.8	1,230.9	1,127.9	1,235.8	1,315.0	106%	
売上総利益	7.3% 114.5	7.7% 114.1	9.1% 112.3	9.8% 110.5	10.9% 135.3	9.5% 125.4	93%	
販管費	6.2% 96.8	6.4% 94.4	7.5% 92.7	7.9% 88.8	7.5% 93.2	7.2% 95.1	102%	
営業利益	1.1% 17.6	1.3% 19.7	1.6% 19.6	1.9% 21.7	3.4% 42.1	2.3% 30.3	72%	
経常利益	1.1% 17.9	1.2% 17.4	1.5% 18.6	1.7% 18.8	2.9% 35.6	2.2% 29.0	81%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	0.6% 9.5	1.0% 14.5	1.2% 14.5	1.5% 16.5	2.0% 25.3	1.6% 21.0	83%	
自己資本当期純利益率 (ROE)	1.5%	2.8%	3.4%	3.9%	6.8%	6.7%	0.1P	
1株当たり 年間配当金	普通配当	33円	70円	70円	40円	80円	85円	+5円
	記念配当	-	-	-	-	20円	-	20円
	合計	33円	70円	70円	40円	100円	85円	15円
配当性向	98.2%	93.3%	93.2%	46.9%	48.8%	49.9%	+1.1P	
換算レート(1米ドル)	¥110.86	¥110.91	¥108.74	¥106.06	¥112.38	¥115.00	¥2.62	

ROE、1株当たり年間配当金、配当性向、換算レートの前期比は、増減を記載

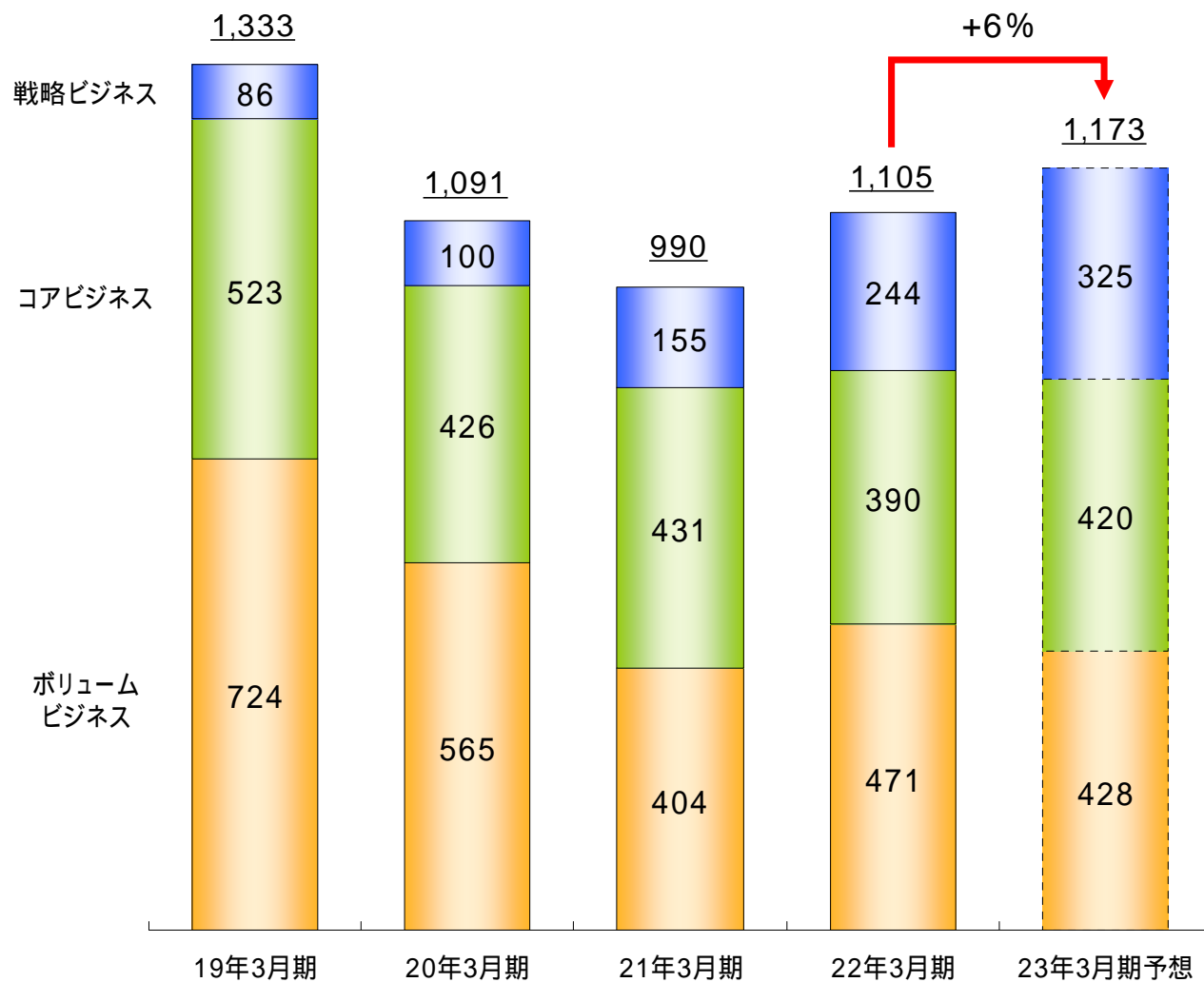
23年3月期 連結経常利益対前期比較



デバイス事業は売上高は前期比6%の増加を見込む、利益面では前期の一時的な増加要因の反動などから減益の見通し
ソリューション事業は売上高は前期比9%の増加を見込む、利益面では販管費が増加するも、売上高の増加により微増の見通し

		18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 予想	前期比
デバイス 事業	売上高	1,437.0	1,332.8	1,090.8	989.9	1,105.2	1,173.0	106%
	営業利益	1.1% 16.2	1.3% 17.1	1.4% 15.3	1.6% 15.7	3.6% 40.1	2.2% 26.4	66%
	セグメント利益	0.5% 7.2	0.3% 4.7	0.4% 4.2	0.2% 1.7	2.0% 21.9	1.3% 15.0	69%
ソリューション 事業	売上高	135.6	146.0	140.1	138.0	130.6	142.0	109%
	営業利益	9.8% 13.4	11.3% 16.5	13.2% 18.4	15.2% 21.0	14.0% 18.3	12.6% 17.9	98%
	セグメント利益	7.8% 10.6	8.7% 12.7	10.3% 14.4	12.4% 17.1	10.5% 13.7	9.9% 14.0	102%
換算レート(1米ドル)		¥110.86	¥110.91	¥108.74	¥106.06	¥112.38	¥115.00	¥2.62

換算レートの前期比は、増減額を記載

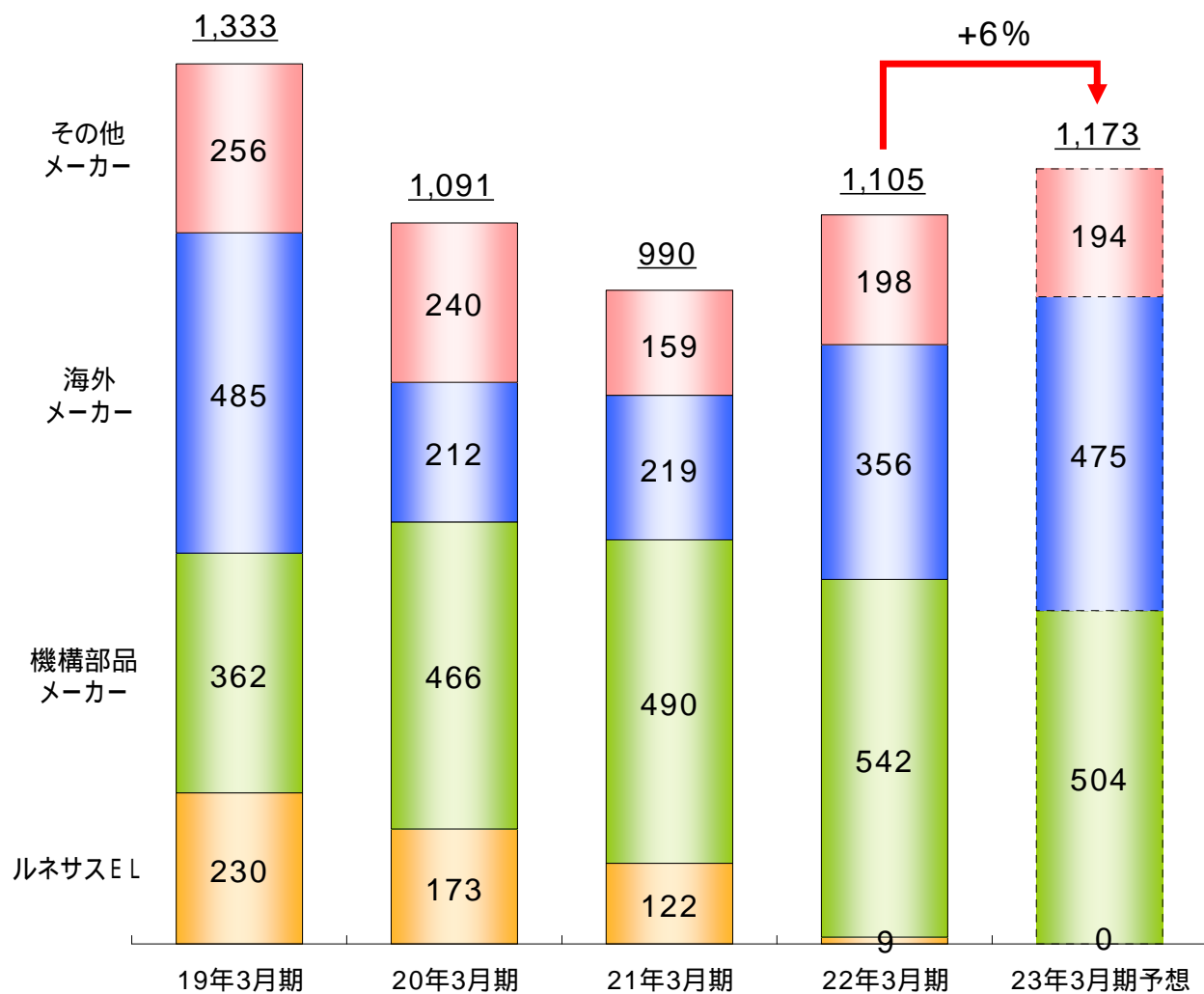


デバイス事業ビジネス別

【前期比増減内容】

- ボリュームビジネス
 - モバイル向けが減少
 - 社会インフラ向けも減少
- コアデバイス
 - 産業/車載/ストレージ向け等は堅調に推移
 - ゲーム機向けは減少
 - ルネサスELとの特約店契約解消により前期で終息
- 戦略デバイス
 - 無線/アナログ半導体等の海外商材が増加
 - 車載向けなどの新規顧客の立上げ
 - モジュール製品も堅調に推移

	前期比
ボリュームビジネス	9%
コアビジネス	+8%
戦略ビジネス	+33%

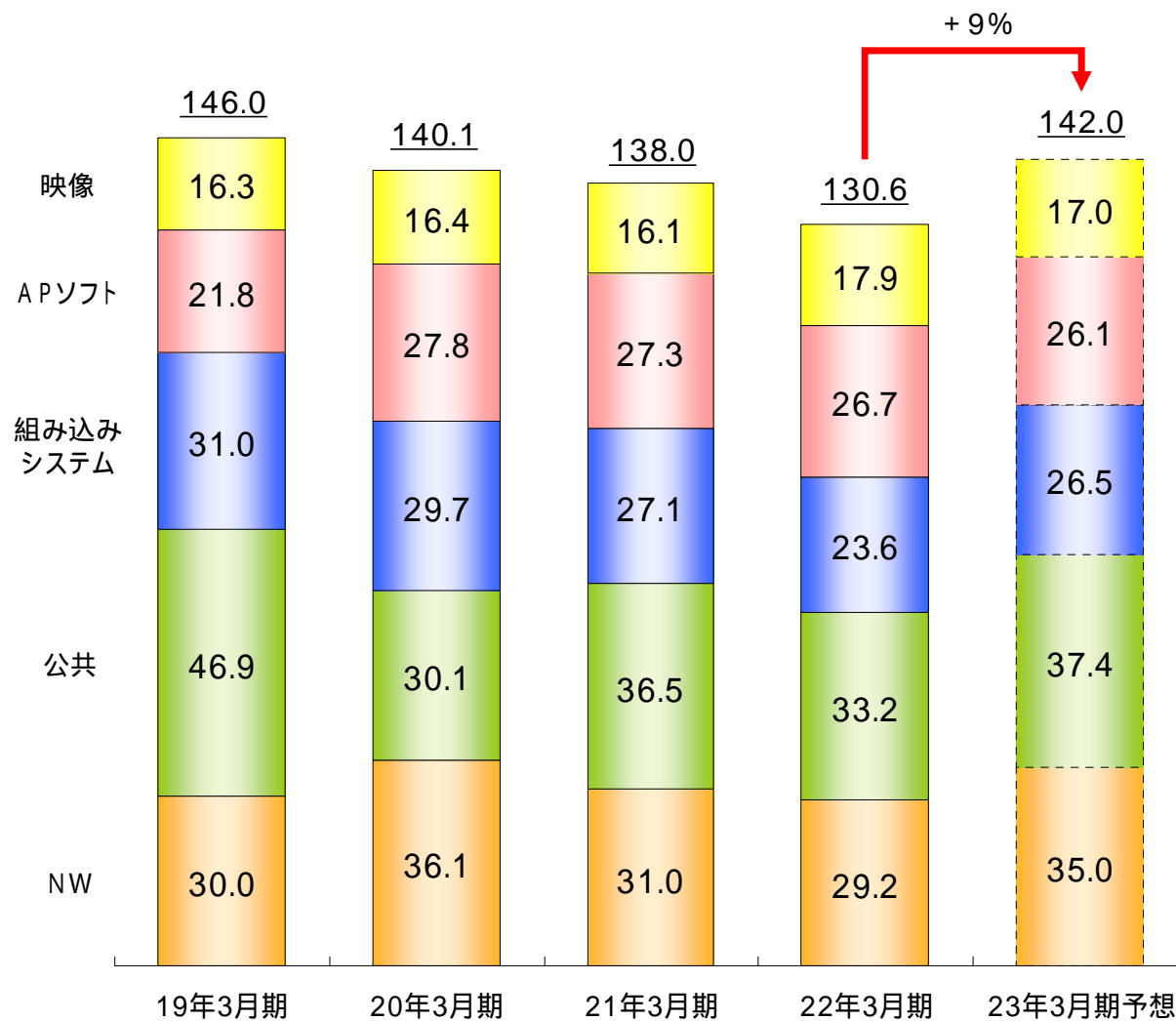


デバイス事業仕入先別

【前期比増減内容】

- ルネサスEL
特約店契約解消により前期で終息
- 機構部品メーカー
モバイル向けやゲーム機向けが減少
- 海外メーカー
無線/アナログ半導体等の戦略デバイスの増加
車載向けなどの新規顧客の立ち上げ
モジュール製品も堅調に推移
- その他メーカー
社会インフラ向けは減少
IoT関連Bizや販売代行等が増加

	前期比
ルネサスEL	-
機構部品メーカー	7%
海外メーカー	+33%
その他メーカー	2%



ソリューション事業分野別

【前期比増減内容】

- NW
 - 民間企業ITインフラ設備投資の増加
- 公共
 - 防災無線更新案件の増加
- 組み込みシステム
 - サーバ関連等の需要回復
- APソフト
 - ソフト開発案件の減少
- 映像
 - 大型インターネット配信システムの減少

	前期比
NW	+ 20%
公共	+ 13%
組み込みシステム	+ 12%
APソフト	2%
映像	5%

23年3月末予想は総資産 728億円(前期末比 ±0億円)、自己資本比率43.3%(前期末比 + 1.2P)

前期末で所要増加に伴う一時的な棚卸資産の増加は概ね適正水準に圧縮の見通し、有利子負債は18億円の減少を見込む
 営業CFは上記の要因により + 40.3億円の見通し

貸借対照表

	21年3月末 実績 A	22年3月末 実績 B	B - A 増減	23年3月末 予想 C	C - B 増減
現預金	255.4	93.1	162.4	100.0	6.9
売掛債権	335.4	358.7	23.3	384.0	25.3
棚卸資産	143.4	197.3	53.9	165.0	32.3
その他資産	111.8	79.0	32.8	79.0	0.0
資産合計	846.0	728.1	117.9	728.0	0.1
買掛債務	131.1	144.6	13.5	154.0	9.4
有利子負債	253.5	244.3	9.2	226.0	18.3
その他負債	29.4	32.4	3.1	32.5	0.1
純資産合計	432.1	306.8	125.3	315.5	8.7
負債・純資産合計	846.0	728.1	117.9	728.0	0.1
自己資本比率	51.0%	42.1%	-8.9%	43.3%	1.2%

キャッシュフロー計算書

	21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 予想
売上債権の減少 (は増加)	46.3	0.1	25.3
棚卸資産の減少 (は増加)	18.9	45.6	32.3
仕入債務の増加 (は減少)	11.2	2.3	9.4
その他	21.7	65.3	23.9
営業C/F	16.9	21.9	40.3
投資C/F	3.8	1.5	2.0
財務C/F	89.3	185.9	31.4
換算差額	2.4	3.1	
現預金の増減額	71.0	162.4	6.9
現預金の期末残高	255.4	93.1	100.0

利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

23年3月期 配当予想

1株当たり年間配当金 85円(中間配当:30円、期末配当:55円)、連結配当性向 49.9%

		18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 予想	前期比
1株当たり 年間配当金	普通配当	33円	70円	70円	40円	80円	85円	+5円
	記念配当	-	-	-	-	20円	-	20円
	合計	33円	70円	70円	40円	100円	85円	15円
配当性向		98.2%	93.3%	93.2%	46.9%	48.8%	49.9%	+1.1P

株主還元推移

	18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 予想
連結当期純利益	947百万円	1,449百万円	1,451百万円	1,646百万円	2,525百万円	2,100百万円
包括利益	912百万円	1,585百万円	666百万円	2,393百万円	4,204百万円	-
連結自己資本比率	65.7%	48.3%	57.0%	51.0%	42.1%	43.3%
配当総額 (1株当り配当)	934百万円 (33円)	1,352百万円 (70円)	1,352百万円 (70円)	773百万円 (40円)	1,232百万円 (100円)	1,047百万円 (85円)
連結配当性向	98.2%	93.3%	93.2%	46.9%	48.8%	49.9%
自己株式取得総額 (取得株式数)	-	197.2億円 (900万株)	-	-	157.4億円 (700万株)	未定
総還元性向(+) ÷	98.2%	1,454.2%	93.2%	46.9%	672.3%	未定
自己株式消却	-	5,000千株	-	-	8,000千株	未定
期末発行済株式総数 (自己株式除く)	29,281千株 (28,179千株)	24,281千株 (19,178千株)	24,281千株 (19,180千株)	24,281千株 (19,183千株)	16,281千株 (12,183千株)	未定
1株当たり当期純利益	33.62円	67.48円	75.66円	85.82円	171.12円	172.36円
1株当たり純資産	2,191.19円	2,224.47円	2,188.84円	2,249.40円	2,514.04円	2,585.28円

- 1) 配当総額には、取締役(社外取締役を除く)を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当額も含まれます。
また、22年3月期予想には1株当り20円の記念配当を含んでおります。
- 2) 1株当り当期純利益は期中平均発行済株式数(自己株式除く)で算出しております。
- 3) 1株当り純資産は期末発行済株式総数(自己株式除く)で算出しております。
- 4) 23年3月期予想における1株当り当期純利益、1株当り純資産は22年3月末発行済み株式総数(自己株式除く)で算出しております。

信

用

信用

商売は信用がなければ成り立たない。信用に始まって信用に終わる。

信

念

信念

利を追うだけでなく、信念に基づいて行動する。その信念は自己研鑽の結果身につくものである。

信

実

信実

すべてのことに真心をもってあたる。課題には正攻法で立ち向かう。